

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	公共交通ネットワークの充実	1	交通政策推進体制強化事業
		2	次世代交通システム調査事業
		3	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業
		4	両毛線整備促進期成同盟会参画事業
		5	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業
		6	道路交通量調査事業
		7	地域公共交通計画策定事業

事務事業名										交通政策推進体制強化事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事前評価(A・C表)	
政策 体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり								担当 組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課			
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり									担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和			
	施 策	2 公共交通網の整備								事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実									実施計画事業・一般事業		実施計画事業				
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
	11487	一般	8	4	1	交通政策推進体制強化事業			任意の事業・義務的事业		任意の事業						
事業 計画	期間限定複数年度		事業 期間	R2～4年度		根拠 法令 条例等					実施方法		直営				
											事業分類		その他内部事務事業				
											リーディングプロジェクト		該当なし				
											市長市政公約		2－④－1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて、鉄道・バス等の公共交通や道路、各種交通サービス等の総合的な交通政策を推進するため、組織体制の強化を図るものであり、具体的には、ジェイアールバス関東(株)からの派遣職員の受入れに関する経費である。	【令和3年度実績】 ・生活路線バスについて、見直し策の提案 ・葛生義務教育学校通学用バスの運行方法に係る提案 ・次世代モビリティに関する提案 ・佐野市地域公共交通計画策定 等					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交通事業者・関連事業者・市内関係課との意見交換、協議	随時				随時	随時

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

佐野市の公共交通ネットワーク	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
佐野市の公共交通ネットワーク	1					1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

利便性の向上	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内を運行するバスの利用者数	人					206,412	247,900
鉄道利用者数	人					3,022,565	3,369,315

④ 結果(どのような結果に結びつきますか？)

公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくりと連携した望ましい公共交通網を形成する	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内を運行するバスの利用者数	人					206,412	247,900
鉄道利用者数	人					3,022,565	3,369,315

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							5,632		5,632	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		5,632		5,632	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									傷害保険料	32	傷害保険料	32
									負担金	5,600	負担金	5,600
人件費	正規職員従事人数	人							1		1	
	のべ業務時間	時間							1,400		1,400	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		5,092		5,090	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		10,724		10,722	

B表(事後評価シート)

事務事業名	交通政策推進体制強化事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢社会において、持続可能な都市経営を進めるため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりが必要であり、その実現に向けて、まちづくりと連携した各種交通施策を推進する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域公共交通活性化再生法や都市再生特別措置法の改正等、近年、国においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを強力に推進しており、各種補助制度等もこの方針に沿ったものにシフトしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会や市民から、公共交通の利便性向上等についての意見・要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は公共交通ネットワークの利便性向上等を目的とする事業であるため、施策の目的である「円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共交通ネットワークは市が推進するコンパクトシティ構想、立地適正化計画等、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりと密接に絡むものであり、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施策の目的は、「円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」であることから、対象を公共交通ネットワークとし、意図を利便性の向上とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各種交通施策を総合的に調整し、企画・提案することで各個別事業に結び付けており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 主な事業費は派遣職員の人件費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 交通に係る政策、施策提案及び計画策定事業等であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間からの派遣職員受入れ事業であることから、交通政策推進体制が確立されたと判断された場合終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
		コスト																													
		削減					維持	増加																							
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																															

事務事業名		次世代交通システム調査事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	交通政策係		担当課長名	柳田雅和
	施 策	2 公共交通網の整備						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～6年度			根拠法令 条例等	第2期佐野市まち・ひと・しごと総合戦略	実施方法		直営		
								事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
国が推進するMaaS(IT技術等を活用し、鉄道、バス、タクシーの交通事業者が連携する公共交通ネットワーク)や自動運転等について、調査・研究を行い、本市の次世代の公共交通ネットワーク像について検討を行う。 具体的には、交通事業者・学識経験者・関連事業者との意見交換会・勉強会等の実施を予定している。		【令和3年度実績】 宇都宮市交通政策課・関連事業者との意見交換会を実施した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		交通事業者・学識経験者・関連事業者との意見交換会・勉強会等の実施回数	件				5	4

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の公共交通ネットワーク	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	佐野市の公共交通ネットワーク	1				1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的

利便性の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市内を運行するバスの利用者数	人				206,412	247,900
	鉄道利用者数	人				3,022,565	3,369,315

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくりと連携した望ましい公共交通網を形成する	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市内を運行するバスの利用者数	人				206,412	247,900
	鉄道利用者数	人				3,022,565	3,369,315

(2)総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人							2		2	
		のべ業務時間	時間							100		100	
		人件費計(B)	千円	0		0		0		364		364	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		364		364	

B表(事後評価シート)

事務事業名	次世代交通システム調査事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。また、同時に増大する運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれた公共交通ネットワークの形成を図る必要がある。こうしたなか、IT技術の活用や交通事業者の連携による、課題解決に向けた取組が各地で進められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国はMaaSや自動運転の実用化に向けた取組を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は公共交通ネットワークの利便性向上等を目的とする事業であるため、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共交通ネットワークは市が推進する「コンパクトシティ構想、市有施設適正配置計画、立地適正化計画」等と密接に絡むため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」であることから、対象を公共交通ネットワークとし、意図を利便性の向上とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 関係事業者等との意見交換や勉強会、情報収集等が主であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみのため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 調査事業かつゼロ予算事業である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	調査事業であることから、将来の公共交通ネットワークに次世代交通システムをどのように盛り込むかが整理された段階で終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和
	施 策	2 公共交通網の整備							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実							実施計画事業・一般事業		一般事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1348	一般	2	1	23	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H6年度～ 年度		根拠法令 条例等	東武鉄道整備促進期成同盟会規約	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
							任意の事業・義務の事業		任意の事業			
							実施方法		直営			
							事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
東武鉄道整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、東武鉄道株式会社本社に対する同盟会の要望活動に参加し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うとともに、東武鉄道の乗車啓発活動を行っている。	東武鉄道整備促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。						
※東武鉄道整備促進期成同盟会とは、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小泉線沿線及び東武桐生線沿線の市町と連携し、東武鉄道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行う団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議・要望活動・啓発活動回数	回	4	4	4	5	5

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

東武鉄道株式会社本社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望先	箇所	1	1	1	1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

東武線の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望件数	件	25	28	27	22	16
	鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	3,022,565	3,369,315

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	公共交通機関が便利であると思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	37.4

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)			
	国庫支出金		千円												
	県支出金		千円												
	地方債		千円												
	その他		千円												
	一般財源		千円	24		24		24		24		24			
	事業費計(A)		千円	24		24		24		24		24			
	事業費の内訳		千円	項目		事業費	項目		事業費	項目		事業費	項目		事業費
				負担金		24	負担金		24	負担金		24	負担金		24
人件費	正規職員従事人数		人	1		1		1		1		1			
	のべ業務時間		時間	10		10		10		10		10			
	人件費計(B)		千円	38		38		38		36		36			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	62		62		62		60		60			

B表(事後評価シート)

事務事業名	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年10月24日に、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小泉線沿線及び東武桐生線沿線の市町により、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進を図ることを目的に東武鉄道整備促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年6月定例会において、久喜駅への東武鉄道佐野線からの直通電車運行の要望についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 東武鉄道の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 東武鉄道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 東武伊勢崎線、東武佐野線、東武小泉線及び東武桐生線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要望事項がなくなった場合又は同盟会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○																										
	維持			×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		両毛線整備促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり						担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和		
	施策	2 公共交通網の整備											
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実											
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
予算科目	1346	一般	2	1	23	両毛線整備促進期成同盟会参画事業							
事業計画	単年度繰返し		事業期間	S33年度～		根拠法令 条例等	両毛線整備促進期成同盟会規約		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
										実施計画事業・一般事業		一般事業	
										市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
										任意の事業・義務の事業		任意の事業	
										実施方法		直営	
									事業分類		参画事業		
									リーディングプロジェクト		該当なし		
									市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
両毛線整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本高崎支社に対する同盟会の要望活動に参加し、JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどに関する要望を行うとともに、JR両毛線の利用促進の啓発活動を行っている。 ※両毛線整備促進期成同盟会とは、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の複線化及び施設整備等の促進に関する要望を行う団体である。	両毛線整備促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (両毛線整備促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動、年2回の会議開催(書面開催)及び両毛線利用促進のリーフレットを作成した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議・要望活動・啓発活動回数	回	4	6	5	4	6

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

JR東日本高崎支社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望先	箇所	1	1	1	1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望件数	件	20	18	19	14	15
	鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	3,022,565	3,369,315

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	公共交通機関が便利であると思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	37.4

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	12		12		12		12		12	
	事業費計(A)	千円	12		12		12		12		12	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	12	負担金	12	負担金	12	負担金	12	負担金	12
	正職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20	
	人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	88		88		88		85		85	

B表(事後評価シート)

事務事業名	両毛線整備促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年6月1日に、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会により、両毛線の複線化及び施設整備等の促進を図ることを目的に両毛線整備促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年12月定例会において、両毛線の快速電車運行の要望についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 JR両毛線の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 JR両毛線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要望事項がなくなった場合又は同盟会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上		○																												
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名										東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり								担当 組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課			
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり									担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和			
	施 策	2 公共交通網の整備								事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実									実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
	1360	一般	2	1	23	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業				任意の事業・義務的事业		任意の事業					
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間		H17年度		根拠 法令 条例等		東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会規約				実施方法		直営		
													事業分類		参画事業		
													リーディングプロジェクト		該当なし		
												市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本大宮支社に対する同盟会の要望活動に参加し、東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行っている。	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動(書面開催)及び年2回の会議開催(書面開催)					
※東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会とは、小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及びJR水戸線沿線の市及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行う団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
	会議・要望活動回数	回	3	3	2	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

JR東日本大宮支社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望先	箇所	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要望件数	件	5	6	0	6	5
	鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	3,022,565	3,369,315

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	公共交通機関が便利であると思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	37.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	10	10	8	5	0
	事業費計(A)	千円	10	10	8	5	0
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		負担金	10	負担金	10	負担金	8
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10
	人件費計(B)	千円	38	38	38	36	36
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48	48	46	41	36

B表(事後評価シート)

事務事業名	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年8月18日に、小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及びJR水戸線沿線の市及び商工会議所・商工会により、東北新幹線の小山駅停車増便を促進することを目的に東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、広域的な観点から公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要望事項がなくなった場合又は同盟会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上		○																												
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名										道 路 交 通 量 調 査 事 業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							担当 組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課			
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり								担当係	交通政策係	担当課長名	柳田雅和			
	施 策	2	公共交通網の整備							事業 区分	新規事業・継続事業		新規事業				
	基本事業	1	公共交通ネットワークの充実								実施計画事業・一般事業		実施計画事業				
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
	11550	一般	8	4	1	道路交通量調査事業					任意の事業・義務の事業		任意の事業				
事業 計画	単年度のみ		事業 期間	令和3年度		根拠 法令 条例等	なし				実施方法		直 営				
											事業分類		計画策定・管理事業				
											リーディングプロジェクト		該当なし				
										市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
宇都宮大学と連携し、通勤時間帯における市内の慢性的な道路混雑箇所の把握と解消に向けた取組を行う。 ・佐野工業団地を対象に実施したアンケート結果の分析を行う。 ・慢性的な道路混雑箇所において、定量的な情報把握のため、交通量調査を実施する。 ・企業アンケート及び交通量調査の結果から道路混雑の原因及びメカニズムを分析する。 ・道路混雑対策及び自家用車からの公共交通、自転車への転換に向けた施策や、交通需要の時間分散(TDM)等の社会実験の検討を行う。		【令和3年度の取組】 宇都宮大学と連携し、通勤時間帯における市内の慢性的な道路混雑箇所の把握と解消に向けた取組を行った。 ・佐野工業団地を対象に実施したアンケート結果の分析を行った。 ・企業アンケート及び交通量調査の結果から道路混雑の原因及びメカニズムを分析した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		業務委託件数	件					1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①事業所 ②従業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	事業所数	箇所					6,236
	従業者数	人					54,618

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・従業員の就業体制の見直しを通じて、道路混雑解消に対する企業、従業員意識の向上を図る。 ・自家用車から公共交通や自転車通勤への転換促進に寄与する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	道路網が整備されて移動時間が短縮された、通行しやすくなったと思う市民の割合	%					61.2
	市内を運行するバスの利用者数	人					247,900
	鉄道利用者数	人					3,369,315

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくりと連携した望ましい公共交通網を形成する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内を運行するバスの利用者数	人					247,900
	鉄道利用者数	人					3,369,315

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		0	0		0		0		269	
		事業費計(A)	千円		0	0		0		0		269	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
												業務委託料	269
		正規職員従事人数	人									2	
		のべ業務時間	時間									960	
		人件費計(B)	千円		0	0		0		0		3,491	
		トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0		0		0		3,760	

事務事業名	道路交通量調査事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・第2次佐野市総合交通マスタープラン(以下 交通マス)で交通手段ごとに基本計画を示した。 ・朝夕の通勤時間帯で道路混雑が発生していることから、交通マスにおいて交通需要のマネジメント等、ソフト施策による対策を目指すこととした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・働き方改革の推進により、柔軟な働き方がしやすい環境整備が求められている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、企業に対してテレワークや時差出勤の推進等が求められる。 ・事業所にSDGsの実現に向けた取組が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から道路混雑解消の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 朝夕の通勤時間帯における慢性的な道路混雑の解消を図ることで、政策である「都市機能の充実したまちづくり」に結びつくと考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 道路混雑対策や公共交通等への利用転換を図る事業であり、公共関与の妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ・道路混雑解消は、企業と従業員の理解と協力がなくては成り立たないものである。 ・時差出勤やテレワーク、フレックスタイム制等の従業員の就業体制の新たな取組を通じて、企業と従業員の意識の啓発が道路混雑解消を進めていく上で特に重要なものとなる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 宇都宮大学と連携して事業を進めるのに必要最低限の調査予算であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 道路混雑解消は広く市民が享受するものであり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	道路混雑対策や公共交通等への利用転換策等の検討が完了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策			
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)									
				コスト					
				削減	維持	増加			
成果	向上								
	維持				○	×			
	低下				×	×			

事務事業名		地域公共交通計画策定事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
								担当係	交通政策係		担当課長名	柳田雅和
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	施策	2 公共交通網の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実							任意の事業・義務の事業		任意の事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			実施方法		直営	
	11490	一般	8	4	1	地域公共交通計画策定事業		事業分類		計画策定・管理事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		2－④－1		

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
コンパクトシティの実現に向け、佐野市地域公共交通網形成計画で示した「公共交通空白地域の解消、地域全体を見渡した面的・総合的な公共交通ネットワークの再構築」の実現に加え、「地域の輸送資源の総動員」や「定量的な目標(利用者数、収支、公的負担額等)設定」を図るため、佐野市地域公共交通網形成計画を見直し、佐野市総合交通マスタープランの実行計画となる佐野市地域公共交通計画を策定する。	・地域公共交通協議会及び佐野市地域公共交通計画策定委員会で計画を協議し、策定した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	地域公共交通協議会開催回数	回					3
	佐野市地域公共交通計画策定委員会	回					2

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

①市民及び来訪者 ②路線バス、鉄道、タクシー ③市で実施する移動サービス(佐野新都市バス事業協議会支援、高齢者福祉タクシー券給付、高齢者生活路線バス運賃助成、高齢者外出支援、小中学校スクールバス運行事業等)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	鉄道・路線バス系統数(エリア数)	系統					16
	市で実施する移動サービス数	事業					7

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

①市民及び来訪者の移動手段を確保する。 ②路線バス、鉄道、タクシーの公共交通機関同士の連携による効率的な公共交通網の構築を図る。 ③市で実施する移動サービス見直しと公的負担軽減を図るための計画を策定する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	計画策定進捗状況	%					100

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくりと連携した望ましい公共交通網を形成する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市内を運行するバスの利用者数	人					247,900
	鉄道利用者数	人					3,369,315

(2)総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	0		0		0		0		150	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		150	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
												業務委託料	150
	人件費	正規職員従事人数	人									2	
		のべ業務時間	時間									1,920	
		人件費計(B)	千円	0		0		0		0		6,981	
	トータルコスト(A)+(B)			0		0		0		0		7,131	

B表(事後評価シート)

事務事業名	地域公共交通計画策定事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・令和2年11月、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(以下 法)改正で、地域公共交通網形成計画に代わり、地域公共交通計画(以下 計画)が法定計画となり、策定が努力義務化された。 ・改正で地域の輸送資源の総動員に関する取組、定量的な目標(公的負担等)設定等が求められた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・計画の策定が法で努力義務化されたことにより、国において、策定が推進される。 ・鉄道・バス・タクシー以外の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応することが求められる。 ・計画と連動した乗合バス等の運行費補助が実施される見通しである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 以下の実現により公共交通の利便性の向上や公共交通機関の安定運営に結びつく。 ・鉄道、バス、タクシー、スクールバス等の輸送資源を活用した効率的な公共交通網の構築 ・市が実施する移動サービスの見直し及び公的負担額の軽減
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法の規定により地方公共団体が策定することになっているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ①公共交通機関を利用するのは市民及び来訪者であるため。 ②市民及び来訪者の円滑な移動環境の構築を図るため。 ③公共交通機関と市が行う移動サービスを一体的に組み合わせ、公的負担を軽減しつつも、移動手段を維持・確保するため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 計画策定に必要な事務内容であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 計画策定により、この事業は終了するため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 計画は、法の規定により市が策定するものであるため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	計画策定により、この事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											